



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL <https://www.golfdigest.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 中村 怜 (TEL) 03-5656-2888
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	21,352	11.9	850	△11.2	862	△10.5	1,398	121.3
2021年12月期第2四半期	19,090	27.0	958	—	963	—	632	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,837百万円(145.7%) 2021年12月期第2四半期 747百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	76.61	76.60
2021年12月期第2四半期	34.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	24,459	9,067	37.0	497.33
2021年12月期	21,851	7,411	33.9	405.17

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 9,053百万円 2021年12月期 7,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	4.00	—	5.50	9.50
2022年12月期	—	4.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	5.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	10.9	2,100	23.0	2,100	22.4	1,900	83.4	103.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率の算定における前期の金額には当該会計基準等を適用していません。

また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期増減率は以下の通りです。

売上高 16.4%増

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	18,274,000株	2021年12月期	18,274,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	70,390株	2021年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	18,260,037株	2021年12月期2Q	18,273,676株

(注) 当社は2022年度より取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」といいます。)の再拡大防止のための行動制限緩和等により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱や世界的なインフレ懸念の広がりなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においては、COVID-19の影響下に求められる新しい生活様式に適応したプレースタイルが浸透する等ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、2021年2月に公表した中期経営計画「LEAD THE WAY」の基本方針に基づき、事業運営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の業績は、売上高21,352百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益850百万円(同11.2%減)、経常利益862百万円(同10.5%減)となりました。また、米国子会社の債務免除益(詳細につきましては、2022年2月15日付「特別利益(米国子会社の債務免除益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。)等特別利益として810百万円(前年同期は19百万円)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,398百万円(前年同期比121.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

「国内」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「国内」セグメントの業績は、2月の降雪やCOVID-19の影響等で苦戦した一方で、4月以降はこれを挽回したものの、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識会計基準」を適用したことにより売上高13,009百万円(前年同期比4.3%減)となりました。また、将来成長のため前年6月以降マーケティング施策を強化しており、当期においても当初計画どおりに実施したこと等によりセグメント利益は748百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

「海外」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「海外」セグメントの業績は、強いゴルフ需要をしっかりと捉え前年から積極的に直営店舗を増加させていること等が奏功し売上高8,343百万円(前年同期比52.0%増)となりました。また、新設店舗が費用先行すること等からセグメント利益は102百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状況は、総資産24,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,608百万円増加しました。負債は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加の15,392百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,656百万円増加し、9,067百万円となりました。

主要な勘定残高は、商品が912百万円、有形固定資産が1,378百万円、買掛金が794百万円増加した一方、短期借入金金が260百万円減少しました。利益剰余金は1,290百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して585百万円減少し、2,318百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の収入（前年同期は2,611百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,634百万円、減価償却費887百万円が、棚卸資産の増加872百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,922百万円の支出（前年同期は2,181百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,300百万円、事業譲受の条件付き取得対価の支払額245百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の収入（前年同期は348百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入による純増加額403百万円が配当金の支払額100百万円による支出を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月15日に修正を公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,770	2,318,823
売掛金	2,689,067	3,086,651
商品	3,219,906	4,132,607
仕掛品	601	745
貯蔵品	72,934	177,565
その他	1,671,120	1,601,510
貸倒引当金	△15,871	△16,281
流動資産合計	10,542,529	11,301,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,378,001	5,738,513
工具、器具及び備品	2,033,243	2,668,077
その他	179,392	351,674
減価償却累計額	△2,775,756	△3,565,253
有形固定資産合計	3,814,880	5,193,012
無形固定資産		
のれん	4,059,538	4,507,674
その他	2,431,668	2,548,770
無形固定資産合計	6,491,206	7,056,445
投資その他の資産		
その他	1,009,821	915,804
貸倒引当金	△6,925	△6,925
投資その他の資産合計	1,002,895	908,878
固定資産合計	11,308,982	13,158,336
資産合計	21,851,512	24,459,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244,851	3,039,253
短期借入金	2,025,715	1,765,680
未払法人税等	258,382	236,366
前受金	4,751,412	—
契約負債	—	5,216,384
賞与引当金	140,000	6,000
ポイント引当金	322,183	21,283
株主優待引当金	29,782	26,690
訴訟損失引当金	69,012	—
その他	3,780,084	3,864,882
流動負債合計	13,621,424	14,176,541
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,002	115,008
役員株式給付引当金	—	4,372
資産除去債務	286,779	293,136
その他	422,934	803,237
固定負債合計	818,715	1,215,753
負債合計	14,440,140	15,392,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	3,466,545	4,756,898
自己株式	△422	△80,250
株主資本合計	7,372,180	8,582,706
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,654	470,449
その他の包括利益累計額合計	31,654	470,449
新株予約権	7,536	14,507
純資産合計	7,411,371	9,067,664
負債純資産合計	21,851,512	24,459,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,090,035	21,352,914
売上原価	11,069,081	13,711,159
売上総利益	8,020,953	7,641,755
販売費及び一般管理費	7,062,135	6,790,778
営業利益	958,818	850,976
営業外収益		
受取利息	28	34
不動産賃貸料	7,384	6,702
助成金収入	—	8,551
その他	5,023	3,104
営業外収益合計	12,436	18,393
営業外費用		
支払利息	7,017	5,347
為替差損	—	1,880
その他	1,005	67
営業外費用合計	8,023	7,295
経常利益	963,231	862,074
特別利益		
固定資産売却益	—	340
資産除去債務履行差額	19,114	110
債務免除益	—	809,786
その他	—	322
特別利益合計	19,114	810,559
特別損失		
固定資産除却損	26,754	35,808
その他	—	1,959
特別損失合計	26,754	37,767
税金等調整前四半期純利益	955,590	1,634,866
法人税、住民税及び事業税	279,876	203,537
法人税等調整額	43,489	32,483
法人税等合計	323,365	236,021
四半期純利益	632,225	1,398,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,225	1,398,845

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	632,225	1,398,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115,653	438,795
その他の包括利益合計	115,653	438,795
四半期包括利益	747,878	1,837,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,878	1,837,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955,590	1,634,866
減価償却費	639,133	887,798
のれん償却額	186,276	285,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,190	△1,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69,072	△134,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,530	6,006
ポイント引当金の増減額(△は減少)	28,122	△730
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△9,460	△3,092
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△73,884
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	4,372
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	7,017	5,347
債務免除益	—	△809,786
固定資産除却損	26,754	35,808
売上債権の増減額(△は増加)	△48,447	△314,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,271	△872,374
仕入債務の増減額(△は減少)	449,409	662,217
前受金の増減額(△は減少)	609,457	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△561,026
その他の資産の増減額(△は増加)	△148,747	228,183
その他の負債の増減額(△は減少)	525,512	128,264
その他	△30,768	142,255
小計	3,061,199	1,250,017
利息及び配当金の受取額	419	34
利息の支払額	△4,443	△3,996
法人税等の支払額	△446,116	△225,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,059	1,020,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,205	△1,300,049
無形固定資産の取得による支出	△377,756	△433,190
事業譲受による支出	△1,196,965	—
事業譲受の条件付取得対価の支払額	—	△245,081
敷金の差入による支出	△11,832	△30,754
敷金の回収による収入	13,835	100,091
その他	△1,313	△13,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,181,236	△1,922,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,708	403,899
長期借入金の返済による支出	△333,400	—
リース債務の返済による支出	△503	△389
自己株式の取得による支出	△56	△79,827
配当金の支払額	△100,399	△100,335
非支配株主への配当金の支払額	—	△6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,651	217,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,061	98,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,233	△585,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,873,076	2,904,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998,309	2,318,823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 返品権付の販売

当社グループが販売しているゴルフクラブ及びゴルフ関連商品につきまして、一定の条件の下で、買戻し及び返品を認めております。従来は、買戻し時に中古品の購入として処理し、返品時に売上高及び売上原価の取消しを行っていましたが、返品権付の販売として変動対価の定めに従い、予想返品額を収益から控除し、同額の返金負債を計上するとともに、返品される製品を回収する権利について資産を認識する方法に変更しております。

② 本人代理人

顧客への商品販売又はサービス提供のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引につきまして、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度につきまして、従来は、将来のポイントの利用に伴う費用負担額を引当金として計上していましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、ポイントの使用により将来商品又は各種サービスの提供されるまで収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

④ 顧客に支払われる対価

顧客が当社グループの商品又は各種サービスの購入時に利用できるクーポンにつきまして、従来費用計上していましたが、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,126,584千円減少し、売上原価は634,439千円減少し、営

業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,123千円減少しております。また、当期首における利益剰余金の残高は1,790千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」及び「ポイント引当金の増減額(△は減少)」の一部は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託」(BBT))

当社は、2022年3月28日開催の第23回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末79,827千円、70,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,599,691	5,490,343	19,090,035	—	19,090,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,116	38,116	△38,116	—
計	13,599,691	5,528,460	19,128,151	△38,116	19,090,035
セグメント利益又は 損失(△)	983,750	△24,932	958,818	—	958,818

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,009,240	8,343,674	21,352,914	—	21,352,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,907	18,907	△18,907	—
計	13,009,240	8,362,581	21,371,822	△18,907	21,352,914
セグメント利益	748,820	102,155	850,976	—	850,976

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内」の売上高は1,126,584千円減少、セグメント利益は38,123千円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGolfTEC Enterprises, LLC(本社:米国コロラド州、以下、「米国GOLFTEC」という)の子会社であるGOLFTEC ST LLC(本社:米国コロラド州)(注)が、SkyTrak LLC(本社:米国ノースカロライナ州)、SportTrak LLC(本社:米国ノースカロライナ州)、及びSkyHawke Technologies, LLC(本社:米国ミシシッピ州、以下、3社まとめて「SkyTrakグループ」という)との間で事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で事業譲受に関する契約を締結いたしました。

(注) 上記事業譲受のために米国GOLFTECが新設した会社です。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の理由

「SkyTrak」関連事業をSkyTrakグループより取得することにより、海外セグメントにおけるさらなるシェア拡大と収益性の向上を図ることができるものと判断しております。

(2) 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称	SkyTrak LLC SportTrak LLC SkyHawke Technologies, LLC
事業の内容	SkyTrakグループが展開するゴルフ用弾道測定器「SkyTrak」関連事業（SportTrak LLC社からは『SkyTrak』に係るソフトウェア等、SkyHawke Technologies, LLC社からは『SkyTrak』に係る顧客関連資産や関連システム等、SkyTrak LLC社からは同社の保有する『SkyTrak』関連の契約資産等保有資産全てを譲受いたします。）

(3) 企業結合日

2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約65百万USD (87.7億円)
取得原価		約65百万USD (87.7億円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 約170百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、事業譲受代金及びこれに関連する諸費用の充当、並びに当社及び当社グループ会社の将来的な成長や資本効率の維持・向上を実現するための施策に必要な資金の調達を目的に、シンジケートローン契約を締結し、資金の借り入れを実施することを決議いたしました。

(1) 借入金額 (予定)	約156億円 (ドル建て借入32百万USDを含む)
(2) 契約締結日 (予定)	2022年8月24日
(3) 当初借入実行日 (予定)	2022年8月29日
(4) 返済期日	2027年7月末日
(5) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(6) 返済方法	バルーン返済
(7) 担保の状況	無担保・無保証
(8) アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
(9) コアレンジャー	株式会社三井住友銀行

※ 1 USD=135円で換算。

※ 借入の一部はコミットメント期間付タームローンにより行うことを予定しております。

※ 為替変動等の影響により、借入金額が調整される可能性があります。